

意見書第5号

日本経済の再生を求める意見書

アメリカ発の金融危機は、世界経済の大混乱を引き起こし、日本経済にも深刻な影響を与えている。いま起きていることは、単なるバブルの崩壊ではない。極端な金融自由化と規制緩和をすすめて、投機マネーを異常に膨張させ、世界有数の巨大金融機関が先頭にたつて、ばくちのような投機＝マネーゲームに狂奔する——「カジノ資本主義」が破たんしたのである。世界の経済と金融のあり方の根本が問われている。

同時に、日本の景気悪化をここまで深刻にさせている根本には、極端な“外需＝輸出だのみ”という日本経済が抱えているぜい弱性がある。そのために、アメリカ経済が減速し、世界経済が混乱すると、日本の景気悪化が一気にすすむという事態がつくられている。

こうしたもとの、政治がどのような責任を果たすべきかが、いまきびしく問われている。この経済危機にさいして、次の三つの柱で、国民生活を守るために、政府がその責任を果たすことを求める。

1. 「ばくち経済」（カジノ資本主義）破たんのツケを国民にまわすことを許さない。そのため、大企業の身勝手なリストラをやめさせること。雇用保険の6兆円もの積立金を活用して、失業した労働者の生活と再就職への支援をおこなうこと。銀行の貸し渋り・貸しはがしをやめさせ、中小企業への資金供給という社会的責任を果たさせること。円高の犠牲を下請企業に押しつけるなどの大企業の不当な単価たたきを許さないこと。
2. 「外需だのみから内需主導へ」、日本経済の抜本的な体質改善をはかる。そのため、安定した雇用を保障するルールをつくること。安心できる社会保障をきづき、国民のくらしをささえること。農林漁業の振興・中小企業の応援・地域経済の再生を図ること。消費税増税をストップし、庶民の家計を応援する減税をおこなうこと。
3. 「カジノ資本主義」への追随からの根本的転換をはかる。そのため、過度の投機を許さないルールを確立すること。アメリカを手本にした金融自由化路線からの転換を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月24日

愛知県武豊町議会 議長 岩瀬 計介

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣